

## PC 更新や学校 IT 整備需要を追い風に、収益拡大へ

## アップデートレポート

(株)QUICK  
原田 大輔

## 主要指標 2019/4/16 現在

株 価	1,551 円
年初来高値	1,989 円 (19/2/27)
年初来安値	1,360 円 (19/1/25)
発行済株式数	3,600,000 株
売買単位	100 株
時価総額	5,584 百万円
予想配当 (会社)	35.00 円
予想EPS (アナリスト)	125.16 円
実績PBR	1.10 倍

## 直前のレポート発行日

ベシク	2018/10/22
アップデート	2018/5/1

## 主力事業の利益率が改善し、19/7 期上期は 16% 営業増益

19/7 期上期の連結業績は、売上高が前年同期比横ばいの 6,438 百万円、営業利益が同 16% 増の 341 百万円。ネットワークシステムの設計・施工などを手掛ける主力の「ICT サービス事業」の利益率が改善し、利益を押し上げた。同事業では、世界的なパソコン部品不足によるパソコンメーカーの出荷遅延に伴い、例年閑散期となる 2Q にキッティング(顧客の要望に応じて IT 機器へのソフトウェア導入や各種設定を行うサービス)などパソコンやシステムの更新を支援する案件がずれ込んだ。これにより、自社のエンジニアの稼働が高まり、利益率が改善した。

## 19/7 期の通期会社計画は据え置き

19/7 期通期の連結業績について会社側は、売上高で前期比 6% 増の 13,300 百万円、営業利益で同 16% 増の 620 百万円を計画。通期営業利益見通しに対する上期の進捗率は 55% と前年同期と同水準であり、会社側は期初に発表した業績見通しを据え置いた。

## Windows7 サポート終了控え、PC 更新需要は続くとみる

QUICK 企業価値研究所では、19/7 期通期の売上高を前期比 8% 増の 13,500 百万円、営業利益を同 22% 増の 650 百万円、続く 20/7 期通期の売上高を前期比 4% 増の 14,000 百万円、営業利益を同 8% 増の 700 百万円と予想。18 年 10 月時点の予想から変更はない。下期以降も、消費税率の引き上げや、Windows7 サポート終了に向けパソコン更新需要が続くとみて、キッティングなどの案件が好調に推移すると考える。また、学校向けの電子黒板やタブレット端末などの導入案件も増加すると予想。小学校におけるプログラミング教育の必修化などを盛り込んだ新学習指導要領の全面実施が 20 年度に迫っており、学校での IT 環境整備に向けた動きが活発になりそうだ。

業績動向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2018/7	2Q (7-1 月)	実績	6,413	-7.5	294	-38.9	298	-38.6	197	-39.3	54.89
2019/7	2Q (7-1 月)	実績	6,438	0.4	341	15.8	344	15.4	238	21.1	66.46
2018/7	通期	実績	12,517	-4.0	532	-23.4	541	-23.1	357	-25.6	99.56
2019/7	通期	会社予想 (2018 年 8 月発表)	13,300	6.3	620	16.5	620	14.4	420	17.3	116.81
		アナリスト予想 (2018 年 10 月発表)	13,500	7.8	650	22.1	650	19.9	450	25.7	125.16
2020/7	通期	アナリスト予想 (2018 年 10 月発表)	14,000	3.7	700	7.7	700	7.7	480	6.7	133.50

## ■19年7月期上期（18年7月21日～19年1月20日）の実績

主力事業の利益率が改善し、上期は16%営業増益

19/7期上期の連結業績は、売上が前年同期比横ばいの6,438百万円、営業利益が同16%増の341百万円だった。ネットワークシステムの設計・施工などを手掛ける主力事業「ICTサービス事業」の利益率が改善し、利益を押し上げた（表1参照）。

表1. 上期連結業績実績

(単位:百万円)

	18/7期 上期		19/7期 上期			
	実績	売上比	実績	売上比	前期比	
					増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>6,413</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,438</b>	<b>100.0%</b>	<b>+25</b>	<b>+0.4%</b>
ICTサービス事業	4,500	70.2%	4,481	69.6%	-19	-0.4%
オフィスシステム事業	1,554	24.2%	1,632	25.4%	+78	+5.0%
ソリューションサービス事業	357	5.6%	323	5.0%	-34	-9.5%
売上総利益	1,685	26.3%	1,805	28.0%	+120	+7.1%
販売管理費	1,390	21.7%	1,463	22.7%	+73	+5.3%
<b>営業利益</b>	<b>294</b>	<b>4.6%</b>	<b>341</b>	<b>5.3%</b>	<b>+47</b>	<b>+15.8%</b>
ICTサービス事業	378	(8.4%)	407	(9.1%)	+29	+7.8%
オフィスシステム事業	12	(0.8%)	23	(1.4%)	+11	+81.3%
ソリューションサービス事業	-96	-	-89	-	+7	-
経常利益	298	4.7%	344	5.4%	+46	+15.4%
純利益	197	3.1%	238	3.7%	+42	+21.1%

(注1) 上期は7月21日～翌年1月20日

(注2) 金額は百万円未満を切り捨て。内訳は内数。売上比・前期比は千円単位で算出

(注3) カッコ内の事業別営業利益の売上比は、各事業別売上高に対する比率

(出所) 会社資料より当研究所作成

表2. ICTサービス事業のサービス別売上高

(単位:百万円)

事業名/サービス名	サービス内容	18/7期 上期	19/7期 上期		
		実績	実績	前期比	
				増減額	増減率
<b>ICTサービス事業</b>	-	<b>4,500</b>	<b>4,481</b>	<b>-19</b>	<b>-0.4%</b>
ネットワークサービス	ネットワークシステムの設計・施工・運用管理等	2,463	2,445	-18	-0.7%
ハードウェア保守サービス	ハードウェアの設定・設置・運用管理等	705	731	+26	+3.6%
メーカーリペアサービス	ハードウェアの修理・検査・データ復旧等	267	203	-64	-24.0%
IT関連機器	ハードウェアの販売	763	755	-9	-1.1%
その他	-	299	345	+46	+15.2%

(注1) 上期は7月21日～翌年1月20日

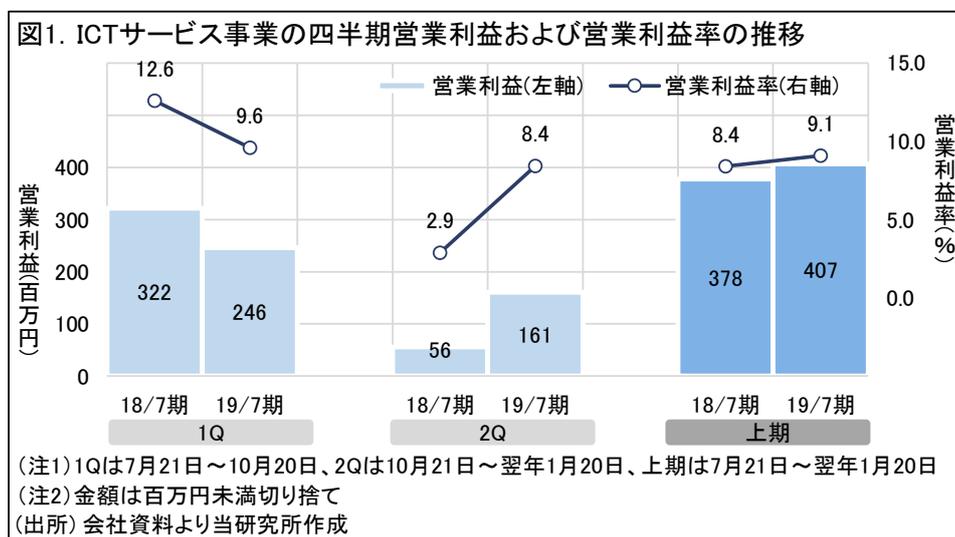
(注2) 金額は百万円未満を切り捨て。売上比・前期比は千円単位で算出

(出所) 会社資料より当研究所作成

### エンジニアの稼働 が高まり、利益率 が改善

「ICT サービス事業」は、売上が前年同期比横ばいの4,481百万円、営業利益が同8%増の407百万円だった。売り上げ面では、主力のネットワークサービスが伸び悩んだ（表2参照）。2020年1月に迫るWindows7のサポート終了に向けてパソコン更新需要が顕在化し始めたが、世界的なパソコン部品の供給不足の影響でパソコンメーカーの出荷遅延が発生。これに伴い、キッティング（顧客の要望に応じてIT機器へのソフトウェア導入や各種設定を行うサービス）などパソコンやシステムの更新を支援する案件が後ろにずれ込んだ。1Q（18年7月21日～18年10月20日）におけるネットワークサービスの売り上げは前年同期比で減収となった一方、2Q（18年10月21日～19年1月20日）は1Qからずれ込んだ案件も加わり、同増収となった。

利益面では、1Qが前年同期比で営業減益となったが、2Qは同大幅営業増益となり、上期としては同営業増益だった。1Qは例年繁忙期にあたり、自社のエンジニアの稼働率が比較的高い。これに加え今期は、パソコンメーカーの出荷遅延により、納期までの作業期間が短くなった。その結果、外注の活用が増え、費用がかさんだ。一方、2Qは例年閑散期のためエンジニアの稼働率は比較的低いが、今期は1Qから案件が後ろにずれ込んだことなどでエンジニアの稼働が高まり、利益率が改善した（図1参照）。



## 業 績

オフィスシステム事業は、OA サプライ品やIT 関連機器の販売が伸長

OA サプライ品の販売やオフィス移転支援などを手掛ける「オフィスシステム事業」は、売上高が前年同期比 5%増の 1,632 百万円、営業利益が 23 百万円（前年同期は 12 百万円の営業利益）だった。新たな直販ルートを開拓したことなどが奏功し、OA サプライ品の販売が伸長。営業を強化したプリンターなどの IT 関連機器の販売も貢献した。一方、オフィスシステムは、同社の主要顧客である中堅・中小企業のオフィス移転が低調だったことが響いた。（表 3 参照）。

表3. オフィスシステム事業のサービス別売上高

(単位:百万円)

事業名/サービス名	サービス内容	18/7期	19/7期		
		上期	実績	前期比	
		実績		増減額	増減率
オフィスシステム事業	-	1,554	1,632	+78	+5.0%
OAサプライ	OA消耗品の販売等	1,145	1,239	+95	+8.3%
オフィスシステム	オフィスの設計・施工、オフィス家具の販売等	313	245	-68	-21.8%
その他	-	96	147	+51	+53.5%

(注1) 上期は7月21日～翌年1月20日

(注2) 金額は百万円未満を切り捨て。売上比・前期比は千円単位で算出

(出所) 会社資料より当研究所作成

ソリューションサービス事業は、ソフトウェアの導入につながる法改正などがなく低調

ソフトウェアの導入や運用支援サービスなどを提供する「ソリューションサービス事業」は、売上高が前年同期比 10%減の 323 百万円、営業損益が 89 百万円の赤字（前年同期は 96 百万円の赤字）。ソフトウェアの新規導入や更新につながる法改正などがなく低調だった。

## ■19年7月期通期（18年7月21日～19年7月20日）の会社計画

## 会社側は期初の業績計画を据え置き

19/7期通期の連結業績について会社側は、売上高で前期比6%増の13,300百万円、営業利益で同16%増の620百万円を計画（表4参照）。通期営業利益見通しに対する上期の進捗率は55%で前年同期と同水準であり、会社側は期初に発表した業績見通しを据え置いた。

「ICTサービス事業」では引き続き、パソコン更新需要の取り込みを図る考え。パソコン部品の供給不足は続く見通しだが、部品調達力のあるグローバルメーカーの製品への切り替えを提案するなどし、受注の獲得を目指すとしている。「ソリューションサービス事業」では、民間企業向けおよび公共団体向けの業務システムなどで受注の獲得が進んだことから、下期は収益回復を見込んでいる。

表4. 通期連結業績予想

(単位:百万円)

	18/7期 通期	19/7期 通期				20/7期 通期		
	実績	会社計画	当研究所予想		当研究所予想			
			売上比	前期比 増減率	売上比	前期比 増減率		
売上高	12,517	13,300	13,500	100.0%	+7.8%	14,000	100.0%	+3.7%
ICTサービス事業	8,176	8,900	9,100	67.4%	+11.3%	9,500	67.9%	+4.4%
オフィスシステム事業	3,262	3,400	3,400	25.2%	+4.2%	3,500	25.0%	+2.9%
ソリューションサービス事業	1,077	1,000	1,000	7.4%	-7.2%	1,000	7.1%	+0.0%
売上総利益	3,281	-	3,650	27.0%	+11.2%	3,800	27.1%	+4.1%
販売管理費	2,749	-	3,000	22.2%	+9.1%	3,100	22.1%	+3.3%
営業利益	532	620	650	4.8%	+22.1%	700	5.0%	+7.7%
ICTサービス事業	615	640	670	(7.4%)	+8.9%	700	(7.4%)	+4.5%
オフィスシステム事業	68	50	50	(1.5%)	-26.9%	50	(1.4%)	+0.0%
ソリューションサービス事業	-151	-70	-70	-	-	-50	-	-
経常利益	541	620	650	4.8%	+19.9%	700	5.0%	+7.7%
純利益	357	420	450	3.3%	+25.7%	480	3.4%	+6.7%

(注1) 通期(事業年度)は7月21日～翌年7月20日

(注2) 金額は百万円未満を切り捨て。内訳は内数。前期比は千円単位で算出

(注3) カッコ内の事業別営業利益の売上比は、各事業別売上高に対する比率

(出所) 会社資料より当研究所作成、予想は当研究所

PC 更新需要を背景に、主力事業の収益拡大を予想

### ■19年7月期通期の当研究所予想

19/7 期通期の連結業績について QUICK 企業価値研究所では、売上高を前期比 8%増の 13,500 百万円、営業利益を同 22%増の 650 百万円と予想。18 年 10 月時点の業績予想から変更はない（表 4 参照）。

「ICT サービス事業」は、売上高で前期比 11%増の 9,100 百万円、営業利益で同 9%増の 670 百万円と予想。主力のネットワークサービスの売上高は、メーカーのパソコン出荷遅延の影響を受けて 1Q は前年同期比で減収だが、2Q は同増収となっており、復調傾向にある。下期は、19 年 10 月に予定されている消費税率の引き上げや、Windows7 のサポート終了が近づくにつれ、パソコン更新需要がさらに盛り上がりるとみて、キittingなどパソコンやシステムの更新を支援する案件が好調に推移すると考える。加えて、親会社の内田洋行（8057）が、19 年 4 月実施される全国学力テストの中学校事業を、今期に入り新たに約 30 億円で受託。同社も会場の IT 環境整備や現場対応などを担う予定であり、同案件も下期の売り上げを押し上げるとみている。一方、利益面では、同事業の売上高営業利益率を前期比ほぼ横ばいとどまると予想。上期の利益率は、エンジニアの稼働が高まり改善したが、下期については年度末に向けて案件の納期が集中し、外注費がかさむと見込んだ。

図2. 事業別売上高の実績と予想



(注1) 上期は7月21日～翌年1月20日、下期は1月21日～7月20日、通期は7月21日～翌年7月20日

(注2) 金額は百万円未満切り捨て

(出所) 会社資料より当研究所作成、予想は当研究所

「オフィスシステム事業」では、売上高を同4%増の3,400百万円、営業利益を50百万円（18/7期は68百万円の営業利益）と予想。上期の売上高は、オフィス移転支援が当研究所の想定に反して低調だったが、OAサプライ品やIT関連機器の販売が伸長し、事業全体としては当研究所の通期予想に対して順調に進捗した。下期についても、足元の事業環境に大きな変化がみられないことから、順調に進捗するとみている。また、上期の営業利益は前年同期比で増益となったが、金額ベースで見れば小幅な変動にとどまっており、通期でも前期から小幅な変動にとどまると予想する。

「ソリューションサービス事業」では、売上高を同7%減の1,000百万円、営業損益を70百万円の赤字（18/7期は151百万円の赤字）と予想。会社側の見方と同様、下期の収益回復を見込んでいる。

#### ■20年7月期通期（19年7月21日～20年7月20日）の当研究所予想

20/7期通期の連結業績について当研究所では、売上高を前期比4%増の14,000百万円、営業利益を同8%増の700百万円と予想。18年10月時点の業績予想から変更はない（表4参照）。

「ICTサービス事業」では引き続き、パソコン更新需要を取り込み、収益拡大が続くと見込む。また、学校向けの電子黒板やタブレット端末などの導入案件も好調に推移すると予想。小学校におけるプログラミング教育の必修化などを盛り込んだ新学習指導要領の全面実施が20年度に迫っており、学校におけるIT環境整備に向けた動きは、前期19/7期より活発になりそうだ。ただし、パソコン更新需要については、19年10月に予定されている消費税率引き上げや20年1月のWindows7のサポート終了後は一服するとみられることから、19/7期と比べ増収率は低くなると予想する。また、同事業の売上高営業利益率は、19/7期の当研究所予想から改善を見込まなかった。同事業の利益率を高めるためには、閑散期となる2Qおよび4Qに、今回のパソコン更新需要のような短期間で大きく拡大し縮小する特需ではなく、安定した需要を取り込む必要があると考える。会社側も、民間企業などから安定して案件を獲得するため、自社のホームページの改善や電子メールでの集客などオンラインでの営業を強化しており、これらの取り組みの進捗が今後のポイントになるだろう。

学校におけるIT環境整備需要が追い風に



(出所) 株QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。  
 上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。  
 上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2016/7	2017/7	2018/7	2019/7 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	1,258	1,490	2,100	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	720	695	1,152	-
	月 間 平 均 出 来 高	百株	354	2,312	1,006	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	11,590	13,036	12,517	13,500
	営 業 利 益	百万円	484	694	532	650
	経 常 利 益	百万円	491	704	541	650
	当 期 純 利 益	百万円	264	481	357	450
	E P S	円	73.64	133.90	99.56	125.16
	R O E	%	6.3	10.7	7.4	8.8
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	7,666	8,041	8,059	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	1,984	2,002	2,038	-
	資 産 合 計	百万円	9,651	10,044	10,098	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	4,146	4,090	3,883	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	1,219	1,228	1,267	-
	負 債 合 計	百万円	5,365	5,318	5,151	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	4,369	4,760	4,993	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百万円	4,286	4,725	4,947	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百万円	54	984	69	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百万円	-253	-107	-157	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百万円	-96	-99	-137	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	4,304	5,082	4,857	-

## 事業に関するリスク

## ● 人材の確保および育成

最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠。高い技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

## ● 親会社への依存度

親会社である内田洋行は、同社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%。18年7月20日現在）を保有。18/7期の売上高に占める親会社の割合は37.2%となっており、依存度が高い。このため、親会社の販売競争力が低下した場合、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## ● 情報セキュリティ

情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得し、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めている。しかし、情報管理に係わる事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、業績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 業界に関するリスク

## ● 技術革新および市場の変化

情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していく必要がある。

## ● 商品・サービスの価格変動

同社が事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供ならびにコスト削減等により利益の確保に努めているが、競争の更なる激化による価格低下が業績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

## &lt;指標の説明について&gt;

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>